

法人単位資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	老人福祉事業収入	119,862,000	119,254,096	607,904		
	就労支援事業収入	36,311,000	37,434,536	△1,123,536		
	障害福祉サービス等事業収入	158,881,000	156,738,127	2,142,873		
	経常経費寄附金収入	27,000	25,000	2,000		
	受取利息配当金収入	19,000	2,841	16,159		
	その他の収入	2,768,000	3,092,086	△324,086		
	事業活動収入計(1)	317,868,000	316,546,686	1,321,314		
事業活動による支出	人件費支出	180,748,000	177,572,404	3,175,596		
	事業費支出	48,490,000	45,534,537	2,955,463		
	事務費支出	42,622,000	39,908,581	2,713,419		
	就労支援事業支出	33,329,000	31,946,921	1,382,079		
	支払利息支出	66,000	17,260	48,740		
	その他の支出	63,000	62,053	947		
	事業活動支出計(2)	305,318,000	295,041,756	10,276,244		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		12,550,000	21,504,930	△8,954,930		
施設整備等による収入	設備資金借入金収入	40,000,000	40,000,000	0		
	施設整備等収入計(4)	40,000,000	40,000,000	0		
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	57,672,000	56,713,405	958,595	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	723,000	722,700	300	
施設整備等支出計(5)		58,395,000	57,436,105	958,895		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△18,395,000	△17,436,105	△958,895		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	19,667,000	19,657,306	9,694		
	拠点区分間繰入金収入	5,771,000	0	5,771,000		
	サービス区分間繰入金収入	1,971,000	0	1,971,000		
	その他の活動収入計(7)	27,409,000	19,657,306	7,751,694		
その他の活動による支出	積立資産支出	14,231,000	15,395,406	△1,164,406		
	拠点区分間繰入金支出	5,771,000	0	5,771,000		
	サービス区分間繰入金支出	1,971,000	0	1,971,000		
	その他の活動による支出	7,000	0	7,000		
その他の活動支出計(8)		21,980,000	15,395,406	6,584,594		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,429,000	4,261,900	1,167,100		
予備費支出(10)		9,974,000	—	2,203,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,619,000	8,330,725	△10,949,725		
前期末支払資金残高(12)		2,619,000	83,932,157	△81,313,157		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	92,262,882	△92,262,882		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	老人福祉事業収益	119,254,096	120,187,054	△932,958
	就労支援事業収益	37,434,536	32,484,468	4,950,068
	障害福祉サービス等事業収益	156,738,127	150,896,522	5,841,605
	経常経費寄附金収益	25,000	55,000	△30,000
	サービス活動収益計(1)	313,451,759	303,623,044	9,828,715
	費用			
	人件費	177,363,557	175,970,118	1,393,439
	事業費	45,534,537	42,588,207	2,946,330
	事務費	39,908,581	38,383,378	1,525,203
就労支援事業費用	33,642,129	29,211,414	4,430,715	
当期就労支援事業製造原価	30,896,341	27,709,029	3,187,312	
減価償却費	17,113,828	16,599,323	514,505	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△13,914,052	△13,914,052	0	
サービス活動費用計(2)	299,648,580	288,838,388	10,810,192	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,803,179	14,784,656	△981,477	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,841	10,766	△7,925
	その他のサービス活動外収益	3,154,139	5,729,008	△2,574,869
	サービス活動外収益計(4)	3,156,980	5,739,774	△2,582,794
	費用			
支払利息	17,260	0	17,260	
その他のサービス活動外費用	62,053	0	62,053	
サービス活動外費用計(5)	79,313	0	79,313	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,077,667	5,739,774	△2,662,107	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,880,846	20,524,430	△3,643,584	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
固定資産売却損・処分損	2	1	1	
特別費用計(9)	2	1	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△1	△1	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	16,880,844	20,524,429	△3,643,585	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	184,058,874	164,228,445	19,830,429
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	200,939,718	184,752,874	16,186,844
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	18,000,000	5,489,000	12,511,000
	その他の積立金積立額(16)	14,009,000	6,183,000	7,826,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)+(16)-(16)	204,930,718	184,058,874	20,871,844

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	132,118,290	107,832,043	24,286,247	流動負債	42,462,529	23,475,817	18,986,712
現金預金	73,254,071	71,992,256	1,261,815	事業未払金	32,726,435	17,513,476	15,212,959
普通預金(熊本県信用組合)	33,216,687	31,355,459	1,861,228	1年以内返済予定設備資金借入金	2,152,000	0	2,152,000
普通預金(肥後銀行)	19,121,344	19,174,457	△53,113	1年以内返済予定リース債務	867,240	0	867,240
普通預金(熊本銀行)	18,547,928	18,996,145	△448,217	未払費用	4,681,691	4,112,125	569,566
普通預金(ゆうちょ銀行)	57,166	57,269	△103	預り金	115,025	123,453	△8,428
当座預金(熊本県信用組合)	320,303	1,064,825	△744,522	職員預り金	1,920,138	1,726,763	193,375
当座預金(肥後銀行)	550,515	94,347	456,168	固定負債	72,063,945	30,873,345	41,190,600
当座預金(熊本銀行)	540,128	349,754	190,374	設備資金借入金	37,848,000	0	37,848,000
定期預金(熊本県信用組合)	900,000	900,000	0	リース債務	3,613,500	0	3,613,500
事業未収金	58,447,100	35,410,718	23,036,382	退職給付引当金	30,287,445	30,558,345	△270,900
原材料	412,119	424,069	△11,950	その他の固定負債	315,000	315,000	0
その他の流動資産	5,000	5,000	0	負債の部合計	114,526,474	54,349,162	60,177,312
固定資産	571,555,770	532,697,913	38,857,857	純 資 産 の 部			
基本財産	358,247,949	373,431,741	△15,183,792	基本金	3,000,000	3,000,000	0
建物	355,247,949	370,431,741	△15,183,792	基本金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	294,689,307	308,603,359	△13,914,052
その他の固定資産	213,307,821	159,266,172	54,041,649	国庫補助金等特別積立金	294,689,307	308,603,359	△13,914,052
土地	19,721,212	12,691,212	7,030,000	その他の積立金	86,527,561	90,518,561	△3,991,000
機械及び装置	5,785,787	6,161,081	△375,294	人件費積立金	19,110,366	37,110,366	△18,000,000
車輛運搬具	1,391,831	2,072,302	△680,471	備品等購入積立金	14,073,195	14,073,195	0
器具及び備品	9,095,570	10,848,931	△1,753,361	施設整備等積立金	33,216,000	22,664,000	10,552,000
建設仮勘定	55,643,405	5,960,000	49,683,405	工賃変動積立金	4,100,000	3,000,000	1,100,000
有形リース資産	4,408,470	0	4,408,470	設備等整備積立金	16,028,000	13,671,000	2,357,000
権利(敷金)	315,000	315,000	0	次期繰越活動増減差額	204,930,718	184,058,874	20,871,844
退職給付引当資産	18,138,948	18,409,848	△270,900	(うち当期活動増減差額)	16,880,844	20,524,429	△3,643,585
退職給与引当資産	565,398	565,398	0	純資産の部合計	589,147,586	586,180,794	2,966,792
退職手当引当資産	11,583,099	11,583,099	0				
人件費積立資産	19,110,366	37,110,366	△18,000,000				
備品等購入積立資産	14,073,195	14,073,195	0				
施設整備等積立資産	33,216,000	22,664,000	10,552,000				
工賃変動積立資産	4,100,000	3,000,000	1,100,000				
設備等整備積立資産	16,028,000	13,671,000	2,357,000				
リサイクル供託金	131,540	140,740	△9,200				
資産の部合計	703,674,060	640,529,956	63,144,104	負債及び純資産の部合計	703,674,060	640,529,956	63,144,104

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 … 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの … なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・原材料 … 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 … 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ① 熊本県社会福祉協議会退職共済により計算した退職給付引当金を「退職給付引当資産」により計上している。
 - ② 以前、医療事業団及び県社協への退職共済掛金を「退職給与引当資産」により計上している。
 - ③ 当法人独自の退職給付積立金として「退職手当引当資産」により計上している。
 - ・賞与引当金
当該会計年度の負担に属する賞与と賞与に係る法定福利費の合計見積額が1,000万円を超えないため計上していない。
 - ・徴収不能引当金
重要性が乏しいため計上していない。
- (5) 消費税等の会計処理 … 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より新会計基準へ移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員退職共済制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職共済制度に加入している。
- (2) 県社協熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度
正規職員について、社会福祉法人熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済事業制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分
 - 法人本部サービス区分
 - 相談支援事業所たいようサービス区分
 - イ 保寿寮拠点区分
 - 保寿寮サービス区分
 - ウ 児童発達支援センターのぞみ拠点区分
 - 児童発達支援センターのぞみサービス区分
 - エ グループホームおおぞら荘拠点区分
 - グループホームおおぞら荘サービス区分
 - オ 八代市立希望の里たいよう拠点区分
 - 八代市立希望の里たいようサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	370,431,741		15,183,792	355,247,949
基本財産特定預金	3,000,000			3,000,000
合計	373,431,741		15,183,792	358,247,949

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（その他の固定資産） 19,721,212円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 40,000,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	713,638,310	358,390,361	355,247,949
機械及び装置	6,936,030	1,150,243	5,785,787
車両運搬具	16,811,862	15,420,031	1,391,831
器具及び備品	29,140,351	20,044,781	9,095,570
有形リース資産	5,203,440	794,970	4,408,470
土地（その他の固定資産）	19,721,212	0	19,721,212
建設仮勘定	55,643,405	0	55,643,405
合計	847,094,610	395,800,386	451,294,224

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,447,100	0	58,447,100
合計	58,447,100	0	58,447,100

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	就労移行支援	就労継続支援B型	生活介護	計
就労支援事業活動増減差額	91,239	3,696,551	4,617	3,792,407
器具及び備品売却損・処分損	0	0	0	0
車両運搬具売却損・処分損	0	△1	0	△1
前期繰越就労支援事業活動増減差額	12,562,927	12,771,692	△2,616,863	22,717,756
当期繰越就労支援事業活動増減差額	12,654,166	16,468,242	△2,612,246	26,510,162
工賃変動積立金取崩額	0	0	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	0	0	0
工賃変動積立金積立額	0	1,100,000	0	1,100,000
設備等整備積立金積立額	0	2,357,000	0	2,357,000
次期繰越就労支援事業活動増減差額	12,654,166	13,011,242	△2,612,246	23,053,162